

Ⅲ 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	2,964	9,679	6,714
現金	1	1	-
預貯金	2,963	9,678	6,714
債券貸借取引支払保証金	-	10,410	10,410
有価証券	45,614	45,518	△ 96
国債	29,590	19,038	△ 10,552
社債	513	10,223	9,709
株式	-	50	50
外国証券	15,510	14,301	△ 1,209
その他の証券	-	1,905	1,905
有形固定資産	726	765	39
土地	219	219	-
建物	309	321	11
その他の有形固定資産	197	225	27
無形固定資産	2,529	3,112	583
ソフトウェア	1,110	2,224	1,114
ソフトウェア仮勘定	1,305	888	△ 416
のれん	114	-	△ 114
その他資産	5,930	6,811	881
未収保険料	0	0	-
代理店貸	34	28	△ 5
再保険貸	0	0	0
外国再保険貸	541	922	380
未収金	3,011	3,291	279
未収収益	33	43	10
預託金	175	162	△ 13
地震保険預託金	9	9	0
仮払金	2,124	2,353	228
繰延税金資産	1,280	1,683	403
貸倒引当金	△ 35	△ 40	△ 5
資産の部合計	59,010	77,941	18,931

(2015年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っています。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっています。また、のれんについては、5年間で均等償却しています。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てています。

科目	(単位：百万円)		
	年度 2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増減額
負債の部			
保険契約準備金	31,548	38,986	7,438
支払備金	14,238	17,351	3,112
責任準備金	17,309	21,635	4,325
その他負債	4,763	16,854	12,090
外国再保険借	10	9	△ 0
債券貸借取引受入担保金	-	10,585	10,585
未払法人税等	180	241	60
預り金	33	42	9
未払金	1,780	3,075	1,295
仮受金	2,606	2,713	106
資産除去債務	97	95	△ 2
その他の負債	54	90	36
退職給付引当金	1,816	2,060	243
役員退職慰労引当金	67	78	10
賞与引当金	298	232	△ 65
特別法上の準備金	70	92	22
価格変動準備金	70	92	22
負債の部合計	38,565	58,305	19,740
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	-
利益剰余金	2,401	1,289	△ 1,111
利益準備金	-	370	370
その他利益剰余金	2,401	919	△ 1,481
繰越利益剰余金	2,401	919	△ 1,481
株主資本合計	19,622	18,511	△ 1,111
その他有価証券評価差額金	822	1,125	302
評価・換算差額等合計	822	1,125	302
純資産の部合計	20,445	19,636	△ 809
負債及び純資産の部合計	59,010	77,941	18,931

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしています。
- 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しています。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しています。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によっています。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
11. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当年度から適用し、取得関連費用を発生した会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当年度の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類等に反映させる方法に変更いたします。
 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当年度の期首時点から将来にわたって適用してきます。

12. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、中長期的に安定した収益の確保を目指して、主として債券への投資を行っています。尚、今後につきましては、低金利環境に鑑み、債券以外の資産クラスについても慎重に組み入れの検討を行う考えでいます。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に国債と外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託を含む)であり、これらは市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されています。

また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されています。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは稀少と考えています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しています。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しています。当規則に従い、資産運用部は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する機関として「ALM・資産運用委員会」を設置し、運用成果及びリスク評価の検証を行っています。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部は資産運用規則等に従い、信用リスクに係る有価証券投資を行います。有価証券の格付状況は資産運用部により随時モニタリングがなされ、与信状況によっては、資産運用規則に沿って資産売却の検討がなされます。また、未収金については、財務部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めています。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

ALM・資産運用委員会が定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎にALM・資産運用委員会へ報告しています。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしています。

③ 価格変動リスクの管理

各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できる各資産の投資比率の上限を設定しており、リスク管理部が月次でモニタリングを行っています。

また、財務部では、有価証券の時価を定期的にモニタリングしており、時価の顕著な下落が認められた場合には速やかにALM・資産運用委員会にて協議する態勢を整えています。

(流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、財務部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	9,679	9,679	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	10,410	10,410	—
(3) 有価証券	45,152	45,152	—
その他有価証券	45,152	45,152	—
(4) 未収金	3,291	3,291	—
資産計	68,533	68,533	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	10,585	10,585	—
(6) 未払金	3,075	3,075	—
負債計	13,661	13,661	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

①(1) 現金及び預貯金、(2) 債券貸借取引支払保証金、(4) 未収金、(5) 債券貸借取引受入担保金及び、(6) 未払金
 これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

②(3) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっています。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっています。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は366百万円です。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対象価額は10,546百万円です。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は744百万円です。

15. 親会社に対する金銭債権総額は13百万円であり、金銭債務総額は738百万円です。

16. 繰延税金資産の総額は2,293百万円、繰延税金負債の総額は391百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当金として218百万円を控除しています。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、異常危険準備金806百万円、IBNR備金662百万円、退職給付引当金576百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳はその他有価証券に係る評価差額金387百万円です。

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は従来の28.82%から、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.22%に、2018年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については27.98%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は約24百万円増加し、当期純利益は33百万円増加しています。

17. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	21,324百万円
同上に係る出再支払備金	4,164百万円
差引(イ)	17,160百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(□)	191百万円
計(イ+□)	17,351百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	19,932百万円
同上に係る出再責任準備金	1,890百万円
差引(イ)	18,042百万円
その他の責任準備金(□)	3,592百万円
計(イ+□)	21,635百万円

18. 1株当たりの純資産額は57,012円15銭です。算定上の基礎である純資産額は19,636百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株です。

19. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は10,389百万円です。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,296百万円
未積立退職給付債務	△ 2,296百万円
未認識数理計算上の差異	235百万円
退職給付引当金	△ 2,060百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2 損益計算書

科目	年度		増減額
	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	
経常収益	36,416	44,506	8,090
保険引受収益	35,663	43,511	7,847
正味収入保険料	35,644	43,486	7,842
積立保険料等運用益	19	24	5
その他保険引受収益	0	0	△ 0
資産運用収益	377	606	228
利息及び配当金収入	395	630	235
有価証券売却益	0	-	△ 0
有価証券償還益	0	0	△ 0
その他運用収益	0	0	△ 0
積立保険料等運用益振替	△ 19	△ 24	△ 5
その他経常収益	375	389	13
貸倒引当金戻入額	8	-	△ 8
その他の経常収益	366	389	22
経常費用	33,506	43,420	9,913
保険引受費用	22,220	31,006	8,785
正味支払保険金	19,697	21,985	2,288
損害調査費	2,956	3,374	418
諸手数料及び集金費	△ 3,394	△ 1,791	1,602
支払備金繰入額	1,172	3,112	1,939
責任準備金繰入額	1,788	4,325	2,537
その他保険引受費用	0	-	△ 0
資産運用費用	14	67	52
有価証券売却損	0	56	56
為替差損	14	4	△ 10
その他運用費用	-	5	5
営業費及び一般管理費	11,260	12,308	1,048
その他経常費用	10	38	27
貸倒引当金繰入額	-	5	5
貸倒損失	5	0	△ 5
その他の経常費用	5	32	27
経常利益	2,910	1,086	△ 1,823
特別利益	247	39	△ 208
固定資産処分益	0	-	△ 0
その他特別利益	246	39	△ 207
特別損失	26	33	6
固定資産処分損	6	11	5
特別法上の準備金繰入額	20	22	1
(価格変動準備金繰入額)	(20)	(22)	(1)
税引前当期純利益	3,131	1,092	△ 2,038
法人税及び住民税	349	871	521
法人税等調整額	187	△ 517	△ 704
法人税等合計	536	354	△ 182
当期純利益	2,594	738	△ 1,856

(2015年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益総額は435百万円、費用総額は396百万円です。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりです。

収入保険料	49,855百万円
支払再保険料	6,368百万円
差引	43,486百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりです。

支払保険金	27,008百万円
回収再保険金	5,022百万円
差引	21,985百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	682百万円
出再保険手数料	2,473百万円
差引	△1,791百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （□）に掲げる保険を除く）	2,938百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△167百万円
差引（イ）	3,106百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（□）	6百万円
計（イ+□）	3,112百万円

⑤責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,125百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△1,881百万円
差引（イ）	3,006百万円
その他の責任準備金繰入額（□）	1,319百万円
計（イ+□）	4,325百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
コールローン利息	0百万円
債券貸借取引支払保証金	4百万円
有価証券利息・配当金	624百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	計630百万円

3. 1株当たりの当期純利益は2,143円65銭です。

算定上の基礎である当期純利益は738百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は344千株です。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は353百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	263百万円
利息費用	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
退職給付費用	353百万円

5. その他特別利益は、旭川市等からの企業立地に係る助成金収入が39百万円です。

6. 関連当事者との取引

親会社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・ グローバル・ピー・ アンド・シー	フランス	保険業	—	保険関係 取引	出再保険料 出再手数料 出再保険金	6,266 2,459 4,984	外国再保険貸	922

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3 キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)			
	年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		3,131	1,092	△ 2,038
減価償却費		449	616	166
のれん償却額		114	114	0
支払備金の増減額 (△は減少)		1,172	3,112	1,939
責任準備金等の増減額 (△は減少)		1,788	4,325	2,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 8	5	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		260	243	△ 16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10	10	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 43	△ 65	△ 21
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		20	22	1
利息及び配当金収入	△ 395		△ 630	△ 235
有価証券関係損益 (△は益)	△ 1		61	62
為替差損益 (△は益)	14		4	△ 10
有形固定資産関係損益 (△は益)	5		11	6
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 987		△ 1,161	△ 174
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	39		1,007	967
小 計	5,572		8,771	3,198
利息及び配当金の受取額	269		709	439
その他	-		△ 5	△ 5
法人税等の支払額	△ 10		△ 385	△ 374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,831		9,089	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー				
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	-		△ 10,410	△ 10,410
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	-		10,585	10,585
有価証券の取得による支出	△ 21,336		△ 13,796	7,539
有価証券の売却・償還による収入	15,866		14,163	△ 1,702
資産運用活動計	△ 5,470		542	6,012
(営業活動及び資産運用活動計)	361		9,632	9,270
有形固定資産の取得による支出	△ 164		△ 156	8
有形固定資産の売却による収入	0		-	△ 0
その他	△ 528		△ 910	△ 382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,162		△ 524	5,637
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	-		△ 1,850	△ 1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	-		△ 1,850	△ 1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 330		6,714	7,045
現金及び現金同等物期首残高	3,295		2,964	△ 330
現金及び現金同等物期末残高	2,964		9,679	6,714

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(2016年3月31日現在)

現金及び預貯金	9,679百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円
有価証券	45,518百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 45,518百万円
現金及び現金同等物	9,679百万円

2. 「利息及び配当金の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分408百万円が含まれています。

3. 重要な非資金取引は該当ありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4 株主資本等変動計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	17,221	-	-	-	△ 168	△ 168	17,053
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 24	△ 24	△ 24
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,221	-	-	-	△ 193	△ 193	17,028
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,594	2,594	2,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,594	2,594	2,594
当期末残高	17,221	-	-	-	2,401	2,401	19,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	503	503	17,556
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 24
会計方針の変更を反映した当期首残高	503	503	17,531
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	319	319	319
当期変動額合計	319	319	2,914
当期末残高	822	822	20,445

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	17,221	-	-	-	2,401	2,401	19,622
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,850	△ 1,850	△ 1,850
利益準備金の積立	-	-	-	370	△ 370	-	-
当期純利益	-	-	-	-	738	738	738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	370	△ 1,481	△ 1,111	△ 1,111
当期末残高	17,221	-	-	370	919	1,289	18,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	822	822	20,445
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 1,850
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	302	302	302
当期変動額合計	302	302	△ 809
当期末残高	1,125	1,125	19,636

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	344	-	-	344

(単位：千株)

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2015年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当の総額 1,850百万円

(ロ) 1株当たり配当額 5,371円19銭

(ハ) 基準日 2015年3月31日

(ニ) 効力発生日 2015年6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5 1株当たり配当等

区分	年度	2013年度	2014年度	2015年度
1株当たり配当額		-	5,371円19銭	-
配当性向		-	71.3%	-
1株当たり当期純利益		7,372円77銭	7,533円23銭	2,143円65銭

(注) 1. 1株当たり配当額は $\frac{\text{配当金の総額}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 配当性向は $\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$ により算出しています。

3. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

6 1株当たり純資産額

区分	年度	2013年度	2014年度	2015年度
1株当たり純資産額		50	59	57

(単位：千円)

7 1人当たり総資産

区分	年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員1人当たり総資産		73	75	96

(単位：百万円)

2 リスク管理債権

該当事項はありません。

3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		20,390	23,028
資本金又は基金等		17,772	18,511
価格変動準備金		70	92
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,643	2,892
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		986	1,361
土地の含み損益		△ 144	△ 145
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		60	316
(B) 単体リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	4,851	5,661
一般保険リスク (R ₁)		4,174	4,990
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		1,475	1,533
経営管理リスク (R ₅)		119	136
巨大災害リスク (R ₆)		304	304
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	840.5	813.4

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、2014年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

○損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

○こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、2011年度末（2012年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。

○「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で前記①～③及び⑤以外のもの

⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

○「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額です。

○単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

6 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

		2014年度末			2015年度末		
区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	23,286	24,104	818	26,242	28,149	1,906
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	11,616	11,902	285	495	499	3
	その他の証券	-	-	-	1,264	1,277	13
	小計	34,902	36,006	1,103	28,002	29,925	1,923
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	6,000	6,000	△0	1,113	1,112	△0
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	3,615	3,608	△7	14,173	13,802	△370
	その他の証券	-	-	-	351	311	△39
	小計	9,615	9,608	△7	15,637	15,226	△410
合計	44,518	45,614	1,096	43,640	45,152	1,512	

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	2014年度末	2015年度末
公社債	-	-
株式	-	50
外国証券	-	-
その他の証券	-	316
合計	-	366

2 金銭の信託

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っています。』